

# ブダペスト通信

盛田 常夫

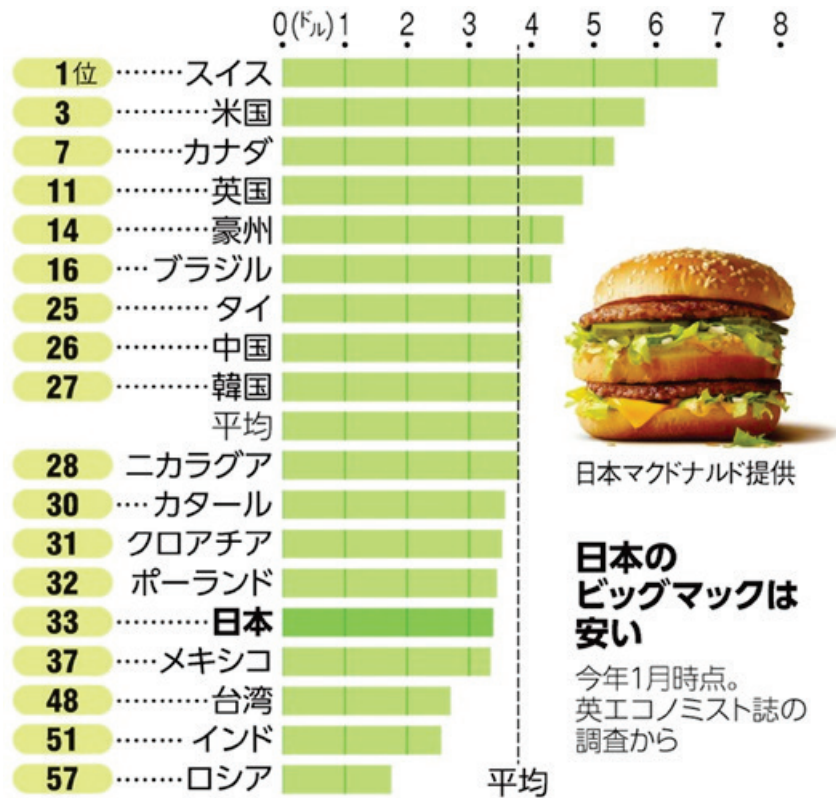


2022年 NO. 29

## 「経済学」という名のイデオロギー

### 奇妙な議論

「朝日新聞」6月28日付け記事、「日本経済の現在値1：世界と比べ下落33位、ビッグマック価格」に驚いた。イギリス・エコノミスト誌 (*The Economist*) のビッグマック価格指数は購買力平価を実感する指数として利用されているが、この記事によれば、「2000年に5位だった日本の順位は下がる傾向にある。ビッグマックの価格は各国の物価や購買力を測る参考値にすぎないものの、日本の物価水準がどんどん下がっていることは間違いなさそうだ」と、この記事は Big Mac 指数をデフレの証拠データのように扱っている。



(出所) 「朝日新聞」 6月28日

この記事はいくつかの点で、ビッグマック指数を誤解している。

まず、この指数が為替の名目値と実質値を、日常感覚で比較考量するために考案されたもので、価格水準の順位を示したものではないことだ。この順位表で上位に位置する国の為替が過大評価されおり、下位に位置する国の為替は過小評価されていることを示しているに過ぎない。にもかかわらず、これを価格水準のランキング表だと誤解している。

次に、日本の物価水準がどんどん下がっていることの証左だと主張していることだ。継続的に低水準に押しとどめられているのは円為替であって、日本の物価水準がどんどん下がっているのではない。国内物価は上昇していないとしても、「どんどん下がっている」という事実を示してもらいたいものだ。10年にわたる金融緩和によって、主要

先進国と日本の政策金利格差が広がり、政策的な円安政策が続いたために、円為替は継続的な過小評価に陥っているだけのことである。

ところが、この記事は、この指数は「日本のモノの値段が上がらない」証左だとして、それは「日本人の『心』の問題」でもあるという。こうなると、事実と論理を追及する議論なのか、それともたんなる井戸端会議の議論なのかの区別がつかなくなる。「経済学」とは何とも情けない学問である。

この記事の議論は、「賃金と物価がともに上昇する好循環が生まれぬ」というアベノミクス・イデオロギーと同じロジックを共有している。新規の労働力が消費者市場に流入し、労働力市場の拡大とも消費者市場が拡大する過程で、消費主導の供給促進が展開する。こうしたプロセスが展開するのは、農村から都市への労働力の流入による高度成長過程であって、中国などと違い、日本はすでにもうそのプロセスが終わり、逆に労働力市場が縮小する時代に入っている。日本経済はもうとっくの昔に、「行け行けどんどん」という消費が生産を刺激する時代は終わっている。逆に、長期停滞から成熟した経済へ移行する歴史過程にある。

アベノミクスはこうした歴史過程を無視して、「高度成長よ、もう一度」を夢想したものに過ぎない。ところが、多くの「経済学者」もメディアも、アベノミクス・イデオロギーの罠に嵌まって、金太郎飴のように、「デフレ脱却、金融緩和政策による物価上昇実現」を大合唱している。何とも滑稽な情景である。

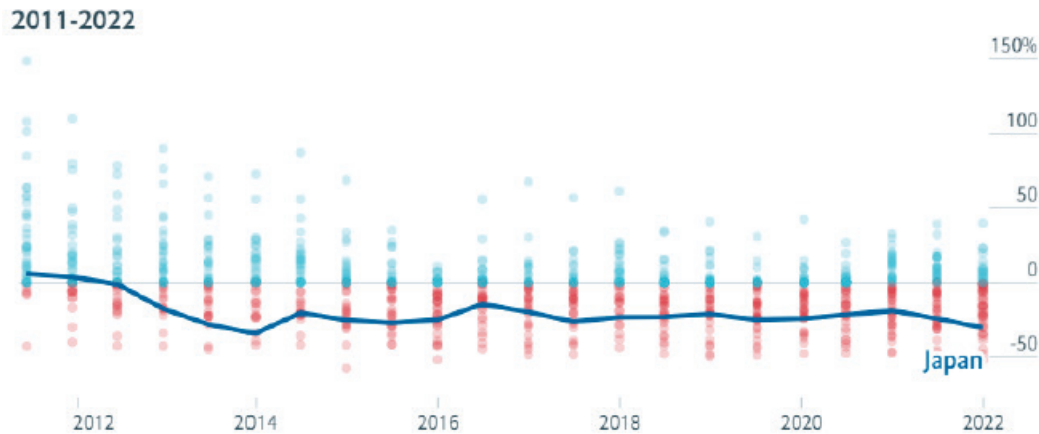
### Big Mac 指数が意味するもの

今年2月初めに公表された Big Mac Index によれば、アメリカの Big Mac 価格を基準にした指数（アメリカの価格を 100 とした場合）で、日本の Big Mac 価格は 41.7% も為替の過小評価を受けている。さらにこれを GDP で調整してみると、30.4% の為替の過小評価を受けているというデータが示されている。

これが意味するところは、Big Mac 価格をベースにした簡易測定で、日本の GDP はアメリカのそれより 3 割過小評価されているということである。したがって、アメリカ

との比較でいえば、Big Mac 指数をベースにした購買力平価 GDP は、名目値の 3 割増しということになる。

### 日本円は 10 年間にわたって継続的に過小評価されている



(注) 赤 (マイナス) が過小評価領域、青 (プラス) は過大評価領域

(出所) <https://www.economist.com/big-mac-index>, Feb 2nd 2022

さらに、各国別の Big Mac 指数の過小・過大を 10 年 (2011-2022) にわたって示したグラフも見る事ができる (<https://www.economist.com/big-mac-index>)。それによれば、日本の Big Mac 価格はアベノミクス提唱による金融緩和-円安誘導政策によって、継続的に過小評価される状態が続いている。

皮肉なことに、物価上昇によって GDP を上昇させようとした安倍晋三の浅薄な目論見とは正反対に、ドルで評価された GDP は継続的に過小評価を受け続けている。メディアも「学者」も、もういい加減、「デフレ脱却、金融緩和による 2%の物価上昇目標」を取り下げてもらいたいものだ。10 年もの長期にわたって緩和政策を実行したにもかかわらず、初期の成果が得られないのは、そもそも前提となる思考や論理が間違っていたからである。それを厳しく反省することなく、この段になってもアベノミクスを叫ぶのは愚鈍である。メディアは仕方がないとしても、「学者」や「エコノミスト」と称する御仁で、いまだにアベノミクス政策を唱える者がいれば、イデオロギーにすぎないものを振り回す「エセ学者」、「エセ・エコノミスト」である。